

「令和4年度国の施策及び予算に関する提案」について 林市長・清水議長が総務省にオンラインで要請を行いました

本日（7月20日）、林市長及び清水議長が、全国20の指定都市を代表して、大都市行政を推進する上で特に重要な指定都市共通の22の事項について、宮路 総務大臣政務官に対し、オンラインで要請を行いましたので、お知らせします。

1 要請活動の概要

日時・場所	提案先
令和3年7月20日(火) 11時45分～12時00分	総務省 宮路 総務大臣政務官

※要請活動は、7月中下旬～8月上旬にかけて、各市が分担して関係府省及び政党に対して行っており、今年度の横浜市の担当は総務省です。

2 具体的な要請内容

「多様な大都市制度の早期実現」

基礎自治体優先の原則の下、住民がより良い行政サービスを受けられるよう、従来から指定都市市長会が提案している「特別自治市」制度の法制化など、地域の特性に応じた多様な大都市制度の早期実現を図ること。

※提案書が必要な方は、問い合わせ先までご連絡ください。

3 要請活動の様子※写真データを希望される方は、下記の間合せ先までご連絡ください。



※左から、林市長、宮路総務大臣政務官、清水議長

お問合せ先		
政策局大都市制度推進本部室広域行政課長	安形 和倫	Tel 045-671-2108
議会局秘書広報課長	柴垣 涼	Tel 045-671-3079